



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 Oakキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3113 URL <https://www.oakcapital.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,434	88.7	△439	—	△557	—	△503	—
2020年3月期第2四半期	1,290	△39.2	△1,178	—	△1,387	—	△1,252	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △237百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △1,151百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△9.39	—
2020年3月期第2四半期	△23.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,950	5,391	65.4
2020年3月期	8,891	5,628	61.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,198百万円 2020年3月期 5,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	53,675,037株	2020年3月期	53,675,037株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	40,179株	2020年3月期	39,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	53,635,023株	2020年3月期2Q	53,636,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）においては、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大により景気は急速に悪化しました。また、感染第2波への警戒感に加え、米中の覇権争いや米国大統領選挙の行方など、不透明な国際情勢が続いております。

こうした情勢の中、国内においては規制改革推進を掲げる菅内閣の誕生ならびに経済活動進展への期待や企業業績への前向きな評価によって日本株見直しの流れが強まり、日経平均は2万3,000円台で推移してまいりました。

このような事業環境の下、当社は総合ファイナンシャルグループを目指し、投資銀行事業を中心に証券事業及びアセットマネジメント事業の3事業を展開してまいりました。

投資銀行事業においては、投資先企業の成長支援及びIR支援に注力するとともに、新たな投資先候補企業との関係構築に努めてまいりました。また、株価の上昇とともに投資回収を実施いたしました。

連結子会社の株式会社ノースエナジーが展開するアセットマネジメント事業においては、投資家向けの太陽光発電システムのパッケージ販売が堅調であったことから、売上高は14億20百万円となり前年同期比3億95百万円増加しました。

連結決算では、営業収益（売上高）の増加に伴い売上総利益が前年同期より7億12百万円増加しました。さらに、販売管理費の削減により営業損失は7億38百万円改善し4億39百万円（前年同期は営業損失11億78百万円）となりました。経常損益では、営業損益の改善と営業外費用において貸倒引当金繰入額が前年同期より1億4百万円減少したことから、前年同期より8億30百万円改善し経常損失5億57百万円（前年同期は経常損失13億87百万円）となりました。

以上の結果、個別業績は営業収益（売上高）9億87百万円（前年同期比429.8%増）、営業損失2億22百万円（前年同期は営業損失10億45百万円）、経常損失2億61百万円（前年同期は経常損失12億円）、四半期純損失2億61百万円（前年同期は四半期純損失10億33百万円）となりました。

連結業績におきましては、営業収益（売上高）24億34百万円（前年同期比88.7%増）、営業損失4億39百万円（前年同期は営業損失11億78百万円）、経常損失5億57百万円（前年同期は経常損失13億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億52百万円）となりました。

当社グループはファイナンシャル事業会社として、投資銀行部門では新興市場を中心に中小型株に分類される上場企業に向けた財務支援や成長支援に重点を置き、コロナ禍での企業を支援するための施策に取り組んでまいります。また、証券部門及びアセットマネジメント部門においては新規事業の創出と推進に注力し、当社グループの企業価値向上に邁進してまいります。

・重要経営指標

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高 (千円)	1,290,472	2,434,989	4,064,317
営業損益 (△は損失) (千円)	△1,178,673	△439,696	△1,660,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (千円)	△1,252,645	△503,869	△1,794,917
総資産 (千円)	8,779,644	7,950,460	8,891,388
純資産 (千円)	6,119,307	5,391,806	5,628,844
投資収益率 (%)	—	20.30	—
自己資本比率 (%)	68.72	65.38	61.05
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (円)	△23.35	△9.39	△33.46
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
従業員1人当たり営業損益 (△は損失) (千円)	△16,370	△5,172	△21,017
従業員数 (人)	72	85	84

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末と比べ、9億40百万円減少し79億50百万円となりました。減少した主な要因は、売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、7億3百万円減少し25億58百万円となりました。減少した主な要因は、買掛金及び長短借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、2億37百万円減少し53億91百万円となりました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上がその他有価証券評価差額の増加を上回ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,878	1,752,672
売掛金	771,769	193,645
営業投資有価証券	1,067,017	917,513
たな卸資産	491,406	523,221
預託金	149,352	107,064
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	75,397
その他	418,163	252,461
貸倒引当金	△111,988	△104,888
流動資産合計	4,556,600	3,717,087
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,166,081	1,230,572
その他(純額)	381,821	349,308
有形固定資産合計	1,547,903	1,579,880
無形固定資産		
のれん	502,100	485,558
その他	5,777	13,309
無形固定資産合計	507,878	498,867
投資その他の資産		
投資有価証券	640,294	546,709
関係会社長期貸付金	922,270	869,342
投資不動産	313,545	313,545
その他	477,868	500,376
貸倒引当金	△86,753	△86,633
投資その他の資産合計	2,267,226	2,143,340
固定資産合計	4,323,008	4,222,088
繰延資産	11,779	11,285
資産合計	8,891,388	7,950,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,959	170,382
短期借入金	903,000	667,000
1年内償還予定の社債	54,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	116,164	104,444
受入保証金	136,474	87,017
未払金	161,743	86,893
未払法人税等	195,921	34,109
引当金	5,600	3,500
その他	148,209	178,321
流動負債合計	2,100,072	1,399,667
固定負債		
社債	156,000	215,000
長期借入金	347,398	289,179
引当金	58,100	64,400
退職給付に係る負債	97,819	101,694
その他	503,153	488,713
固定負債合計	1,162,470	1,158,987
負債合計	3,262,543	2,558,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,446	2,136,908
利益剰余金	△1,725,316	△1,186,543
自己株式	△13,716	△13,745
株主資本合計	5,749,422	5,218,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△331,711	△38,395
為替換算調整勘定	10,189	18,024
その他の包括利益累計額合計	△321,521	△20,371
非支配株主持分	200,943	193,548
純資産合計	5,628,844	5,391,806
負債純資産合計	8,891,388	7,950,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,290,472	2,434,989
売上原価	1,533,980	1,965,956
売上総利益又は売上総損失(△)	△243,507	469,032
販売費及び一般管理費	935,165	908,728
営業損失(△)	△1,178,673	△439,696
営業外収益		
受取利息	18,802	17,145
業務受託手数料	4,447	-
受取保険金	19,307	58
受取給付金	-	8,000
その他	6,048	7,540
営業外収益合計	48,605	32,744
営業外費用		
支払利息	6,939	17,206
持分法による投資損失	73,411	67,526
為替差損	58,541	60,178
貸倒引当金繰入額	104,288	-
その他	13,867	5,171
営業外費用合計	257,048	150,082
経常損失(△)	△1,387,115	△557,033
特別利益		
固定資産売却益	170,638	25,508
特別利益合計	170,638	25,508
特別損失		
固定資産売却損	7,769	18,734
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	31,588	-
店舗閉鎖損失	-	786
減損損失	622	-
特別損失合計	39,981	19,520
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,256,458	△551,045
法人税、住民税及び事業税	9,655	5,140
法人税等調整額	527	△18,025
法人税等合計	10,182	△12,885
四半期純損失(△)	△1,266,641	△538,160
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,995	△34,290
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,252,645	△503,869

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,266,641	△538,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,052	293,315
為替換算調整勘定	33,820	18,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,759	△11,058
その他の包括利益合計	115,113	301,150
四半期包括利益	△1,151,528	△237,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,137,623	△202,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,904	△34,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,256,458	△551,045
減価償却費	27,972	22,280
減損損失	622	-
のれん償却額	16,542	16,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,188	△7,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,638	3,875
受取利息及び受取配当金	△18,977	△18,859
支払利息	6,939	17,206
為替差損益 (△は益)	57,279	59,224
持分法による投資損益 (△は益)	73,411	67,526
有形固定資産売却損益 (△は益)	△162,868	△6,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,588	-
受取保険金	△19,307	△58
受取給付金	-	△8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	571,001	578,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284,647	△31,815
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	743,777	442,819
預託金の増減額 (△は増加)	626,703	42,288
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,841	△7,232
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,854	168,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,829	△208,577
受入保証金の増減額 (△は減少)	△625,892	△49,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,774	△19,976
その他の負債の増減額 (△は減少)	97,339	△51,221
その他	25,741	10,234
小計	△282,981	468,722
利息及び配当金の受取額	407	2,336
利息の支払額	△6,707	△10,614
保険金の受取額	19,307	58
給付金の受取額	-	8,000
法人税等の支払額	△219,550	△154,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△489,523	313,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278,196	△95,928
有形固定資産の売却による収入	451,239	45,526
無形固定資産の取得による支出	△255	△8,686
投資有価証券の取得による支出	△17,400	-
貸付けによる支出	△94,643	△37,569
貸付金の回収による収入	12,000	-
差入保証金の差入による支出	△4,269	△2,561
差入保証金の回収による収入	2,640	637
その他	△13,000	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,114	△83,582

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	158,686	△236,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△35,660	△69,939
社債の発行による収入	-	98,190
社債の償還による支出	△35,000	△27,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,335	△3,789
割賦債務の返済による支出	△796	△8,271
自己株式の取得による支出	△134	△28
配当金の支払額	△265,365	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,393	△247,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,995	△923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,010	△18,206
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,911	1,770,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220,095	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,262,996	1,752,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

金融事業以外のその他の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載は省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

2019年3月期及び2020年3月期における当社グループでは、トランプ大統領による米中貿易摩擦の影響及び2020年初頭に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済の先行き不透明感が高まり、国内株式市場が大きく下落したことにより、投資回収を手控えた結果、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が2期連続し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、外形的には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの投資銀行事業は、株式市場等の事業環境が悪化した場合、一時的に投資回収を手控えるとともに、投資銀行事業の特性上、投資の実行から回収に至るまで複数年かかることも想定しております。このため、上記の重要な疑義を生じさせるような外形的な発生は、投資案件の大半が回収途上のみである2019年3月期及び2020年3月期並びに当第2四半期連結累計期間の一時的な事象であると理解しております。

当第2四半期連結会計期間末現在、当社単体で現金及び現金同等物並びに時価のある営業投資有価証券は合計で21億87百万円有している一方で、金融機関からの借入は一切なく、経営の独自性が担保できる状況の中で回収タイミングを機動的に判断しながら資金回収を進めていくことが可能です。また、2019年3月期末にスターリング証券株式会社を買収し、同社の金融ライセンスを十分に活用し、エクイティファイナンスの引受けの拡大、投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得してゆく計画です。なお、新規のエクイティファイナンスについては、株式会社フォーシーズホールディングス、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社の上場会社2社に対して総額14億円（内訳：新株2億円、新株予約権12億円）のエクイティファイナンスの引受けを予定通り決議いたしました。

以上のことから、期末日後1年間の資金不足が生じることがない状況を堅持することは十分可能であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような外形を、想定した期間内に確実に解消することも可能と判断しており、現状では当社グループの事業活動の継続性に疑念はなく、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済及び企業業績に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や最終的な影響の度合いを予想することは極めて困難ではありますが、前連結会計年度末において当社は感染拡大が収束するのには期末日後1年程度を要し、世界経済の回復には、その後さらに1年程度要するものと推測いたしました。当第2半期連結会計期間末時点におきましては、欧州に感染の第2波が及んでおり、感染拡大抑制に向けた制限措置を再導入する動きも広がっていることから、収束の時期は当初の見込みより遅れる可能性があります。しかしながら、日経平均株価はコロナ前の水準まで概ね回復するとともにG o T oキャンペーンなどの経済対策により、国内景気は徐々に改善しており、経済の回復時期の見直しに変更はありません。この仮定に基づき、経済停滞による資金上の影響を受ける企業が増加することで大幅に下落した株式市場の水準からの引受けによって上記エクイティファイナンスを一層積極的に推し進めることが可能であり、アフターコロナの状況下での企業価値向上のための成長シナリオは、株価の回復過程において投資回収を進めることにより、投資収益の獲得に繋がるものと考えております。